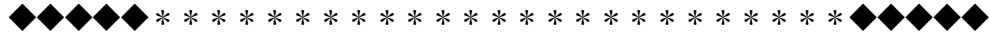


第17期サステナビリティ経営研究会 第5回研究会プログラム報告

《テーマ》『ESGとサステナビリティ経営の未来』



△講演：ESG金融に対応できる「統合思考経営」

～日本企業はESG金融とメガトレンドに対応できるのか～

サンメッセ総合研究所所長・首席研究員/ニッセイ基礎研究所客員研究員 川村雅彦氏

ESGは投資だけでなく、最近では融資や不動産運用においてもサステナブル金融として配慮する動きが出てきている。ESGに絡めてサステナビリティが評価される一方で、大きなメガトレンドの構造的な変化が企業外部で起こっている中、これらを意識しながらビジネスそのものが変わっている。時代の大変革期にあって、近年主流化しつつある「ESG金融」に対応すべく、長期戦略的な視点に立った価値創造をめざす「統合思考経営」の考え方を解説する。

世界的な気候変動の激化を背景に、CO2排出量の多い石炭火力発電への融資について、ようやく大手邦銀は新規融資の原則中止を表明した。更に、気候変動リスクに対応すべく、2020年1月にBlackRockがサステナビリティ宣言を行い、BISも「グリーン・スワン」報告書を発行した。

このようにESG金融が加速している中、英国では昨年ステewardシップ・コード（責任ある投資家の行動原則）を改訂し、ESGの原則化を明文化した。これを受けて日本でも今年3月に改訂される予定だが、企業もこの動きに応じた対応が不可欠である。

それでは、このような金融機関の大きな変化に対して、日本企業はどのように対応しているだろうか？確かに一部の先進企業では、「ESGに配慮した経営」を標榜するようになった。しかしながら、その定義や意義は統一されておらず、それぞれ独自のもので曖昧な部分もある。

他方、2013年にIIRC(国際統合報告評議会)が「国際統合報告フレームワーク」を公表し、「企業が財務資本の提供者に対して、どのようにして長期にわたり価値を創造・毀損防止するのかを説明すること」を目的とし、統合報告(書)の普及を推進してきた。その最大の特徴はESGを視野に入れ、長期にわたって価値創造プロセスに焦点を当てることである。そのためには、財務要素と非財務要素を有機的・包括的に織り交ぜて「統合」する必要がある、統合報告の根幹を成すものは「統合思考」である。

このことは、企業報告としての財務報告書、CSR(サステナビリティ)報告書、統合報告書について、目的、読者、開示内容を比較するとよく理解できる。しかし、この要点を日本企業はあまり理解していないように見えるが、世界10カ国比較分析においても、日本企業の発行する統合報告書の情報品質は低いと評価された。

統合思考の認識が希薄な日本企業の低評価は当然の結果であり、その示唆することは謙虚に受け止める必要がある。足元のビジネスは疎かにできないが、メガトレンドが経営環境を構造的に激しく変える現代にあっては、同時に中長期の価値創造を戦略的に考えることが不可欠である。そのためには、CSR部やIR部あるいは経営企画部を横断的につなぐ「統合思考推進部」の創設を提言したい。

△企業事例：持続可能な社会の実現をめざしてイオンの取り組み

イオン株式会社 環境・社会貢献担当

イオングループは持続可能な社会の実現を目指して、地域社会の発展とグループの成長を両輪とするサステイナブル経営に基づいて、小売を中心に多様な事業が有機的に結びつき、高い相乗効果を創出し、環境・社会の課題解決に向けて様々な取り組みを推進している。事業内容として、日本・中国・アセアン14か国で約21,900店舗/カ所を展開し、イオンモールや総合スーパーイオンを中心に、小売、金融、製造など様々な業態・事業が結集した総合グループ会社である。

その中で、企業全体が目指す方向として、イオンの基本理念、すなわち、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」の下に、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践している。

また国際的な動きとして、2015年に国連に採択されたSDGs及び温室効果ガス削減の国際的な枠組みとしてのパリ協定に対応して環境・社会課題に対する取り組みを加速している。

このような取り組みは2011年に発行された「イオンサステナビリティ基本方針」からも分かるように、以前から環境・社会課題に対応する重要性を認識しており、最近では2018年3月に「イオン脱炭ビジョン2050&2030年中間目標」を公表し、その目標達成に向けて省エネと再エネへの転換を柱に様々な活動を行っている。具体例として、地域のお客さま宅の再エネの有効活用に向けて卒FIT電力を活用した中部電力との新サービス、商業施設へのPPA(電力販売契約)モデルの導入開始など再生可能エネルギーの活用拡大が挙げられる。更なる再エネ調達に向けて、電気自動車を活用した仮想発電所(VPP)及びブロックチェーン技術を活用した環境価値取引の実証をイオンモール堺鉄砲町で開始した。

さらに、小売を中心とした事業の中、商品の調達における多様な環境・社会課題に直面している。自然の恵みなくして事業は成り立たないという認識の下、2010年「イオン生物多様性方針」制定、2017年4月には、[持続可能な調達方針&2020年目標]を公表している。未来の資源を守る“やさしいお買い物”を目指して、海の環境や資源、人権にも配慮したMSC、ASC認証商品の積極的な販売、環境保全に配慮され、持続可能な管理がなされた森林から生産した認証であるFSC(森林管理協議会)認証の取り扱いも拡大している。持続可能な調達を目指して、原料調達から、製造、物流、販売、顧客に届くまで一貫した取り組みを推進しており、食品廃棄物の削減や資源循環にも目標を定めて取り組んでいる。

小売業ならではの強み、その責任として、店舗を地域の拠点として、お客さまを初めとする多様なステークホルダーと連携し、様々な社会課題の解決に積極的に取り組んでいる。